

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東・名  
 コード番号 7878 URL https://www.kohsai-qq.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)深沢 栄二  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部部長 (氏名)今井 一貴 (TEL) 0551-28-4181  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 2026年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,241	7.9	179	20.5	172	17.1	110	24.8
2025年1月期	3,930	11.5	149	38.8	146	26.9	88	△3.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	73.75	—	7.4	5.4	4.2
2025年1月期	59.08	—	6.2	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	3,417	1,547	45.3	1,033.85
2025年1月期	3,005	1,455	48.4	972.61

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,547百万円 2025年1月期 1,455百万円

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△130	△83	35	506
2025年1月期	140	△102	167	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	37	42.3	2.6
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	44	40.7	2.9
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 2027年1月期の業績予想 (2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	6.1	200	11.1	175	1.7	115	4.2	76.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	1,584,000 株	2025年1月期	1,584,000 株
② 期末自己株式数	2026年1月期	87,596 株	2025年1月期	87,596 株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	1,496,404 株	2025年1月期	1,496,404 株

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する分析 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する分析 .....	2
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する分析

当事業年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。設備投資は持ち直しの動きが続いた一方、輸出および生産はおおむね横ばいで推移し、企業収益については海外の政策動向等の影響もあり、改善に足踏みがみられる状況となりました。

また、消費者物価の上昇が継続する中、海外経済の動向、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動等による景気下振れリスクが意識されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するジュエリー業界においては、原材料およびエネルギー価格の高止まりが継続する中、消費者の購買意欲にも慎重さがみられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」の実現に向け、独自技術を活かした高付加価値商品の開発を推進してまいりました。女性の活躍を支援する機能性商品やアレルギーに配慮した製品など社会的ニーズに応える商品開発を進めるとともに、超軽量化や機能性向上により製品の付加価値向上を図ってまいりました。一方で、資産価値の高い製品のラインアップ拡充や供給体制の強化にも取り組んでまいりました。加えて、生産性向上を重要課題と位置付け、設備投資および各工程の自動化を推進するとともに、時間当たり生産性の改善に取り組み、製造コストの低減を進めました。あわせて、製造原価の見直しや生産体制の強化にも努めました。

これらの施策により生産性が向上したことに加え、地金価格の高騰に伴う販売単価の上昇および価格改定の効果が寄与し、厳しい事業環境下においても売上高および利益はいずれも前年を上回りました。海外売上につきましては、米国の通商政策や為替動向の影響を受ける局面もありましたが、後半にかけて市場環境が安定する中、現地展示会等を通じた営業活動の強化が奏功し、海外受注は回復基調となっております。

その結果、当事業年度の売上高は4,241百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は179百万円（同20.5%増）、経常利益は172百万円（同17.1%増）、当期純利益は110百万円（同24.8%増）となりました。今後につきましては、引き続き外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、収益構造の強化を両立させる経営を推進してまいります。

### (2) 当期の財政状態に関する分析

#### ① 財政状態の分析

##### 【資産・負債・資本の状況】

##### （流動資産）

当事業年度末の流動資産の残高は、2,680百万円（前期比355百万円増）となりました。主な変動要因は現金及び預金の減少178百万円、売上債権の増加206百万円、仕掛品の増加185百万円によります。

##### （固定資産）

当事業年度末の固定資産の残高は、737百万円（前期比55百万円増）となりました。主な変動要因は機械装置等有形固定資産の増加40百万円、保有株式の株価上昇等による投資有価証券の増加28百万円によるものです。

##### （流動負債）

当事業年度末の流動負債の残高は、1,770百万円（前期比303百万円増）となりました。主な変動要因は買掛金の増加168百万円、短期借入金の増加75百万円、未払法人税等の増加27百万円によるものです。

##### （固定負債）

当事業年度末の固定負債の残高は、100百万円（前期比17百万円増）となりました。主な変動要因はリース債務の増加15百万円、役員退職慰労引当金の増加2百万円によるものです。

##### （純資産）

当事業年度末の純資産は、1,547百万円（前期比91百万円増）となりました。主な変動要因は当期純利益の計上によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの分析

##### 【キャッシュ・フローの状況】

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末の残高に対して178百万円減少し、506百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、130百万円（前事業年度は140百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加、売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、83百万円（前事業年度は102百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、35百万円（前事業年度は167百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

尚、キャッシュ・フロー指標については次の通りです。

	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期
自己資本比率(%)	50.6	48.4	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	71.9	52.5	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	17.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しています。  
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 3. 2026年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

当社を取巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価上昇の継続、海外経済の動向、為替相場の変動、地政学的リスクの高まり等の影響により、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、当社の経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」を達成すべく、独自技術のさらなる高度化に向けた研究開発および戦略的な設備投資を継続してまいります。あわせて、顧客ニーズを的確に捉えた超軽量化商品および資産性商品の開発・研究を推進するとともに、国内外における新規顧客の開拓と販路の更なる拡大、既存顧客との取引深耕によるシェア拡大に注力してまいります。

また、賃金水準の上昇を踏まえた社員の処遇改善および時間当たり労働生産性の向上に取り組むとともに、地金価格の高騰や各種コスト上昇への対応として製造原価の圧縮および製造コストの見直しを徹底し、適正な価格戦略の実行により、持続的な成長と収益力の向上を図ってまいります。

次期（2026年1月期）の通期業績につきましては、売上高4,500百万円(前期比+6.1%)、営業利益200百万円(前期比+11.1%)、経常利益175百万円(前期比+1.7%)、当期純利益115百万円(前期比+4.2%)を予想しております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割を実施いたしました。

当期の配当につきましては、30円を実施する予定です。

尚、次期の配当につきましては、業績・財政状態に加え、設備投資計画、キャッシュフロー等を総合的に勘案して決定することとしたいと考えておりますが、1株あたり30円の期末配当の実施を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,476	506,805
受取手形	20,411	45,776
売掛金	405,544	586,483
商品及び製品	393,630	508,177
仕掛品	723,915	909,630
原材料及び貯蔵品	62,276	96,434
前払費用	20,027	20,687
未収消費税等	12,745	6,240
その他	630	413
流動資産合計	2,324,658	2,680,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	739,656	737,538
減価償却累計額	△591,078	△593,332
建物（純額）	148,577	144,205
構築物	37,370	37,370
減価償却累計額	△35,325	△35,691
構築物（純額）	2,044	1,679
機械及び装置	558,673	596,573
減価償却累計額	△462,446	△478,131
機械及び装置（純額）	96,226	118,441
工具、器具及び備品	275,864	253,026
減価償却累計額	△259,332	△234,757
工具、器具及び備品（純額）	16,531	18,268
土地	143,598	143,598
建設仮勘定	2,680	8,517
リース資産	29,053	41,903
減価償却累計額	△23,047	△20,642
リース資産（純額）	6,006	21,261
有形固定資産合計	415,665	455,972
無形固定資産		
ソフトウェア	17,276	12,872
電話加入権	1,723	1,723
その他	1,460	1,258
無形固定資産合計	20,460	15,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,842	99,851
ゴルフ会員権	11,454	12,554
投資不動産	26,097	26,097
減価償却累計額	△2	△2
投資不動産(純額)	26,094	26,094
差入保証金	10,029	9,954
保険積立金	100,305	100,305
繰延税金資産	8,898	—
その他	16,445	16,445
投資その他の資産合計	245,068	265,204
固定資産合計	681,193	737,030
資産合計	3,005,852	3,417,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,709	410,272
短期借入金	1,065,000	1,140,000
リース債務	2,551	5,305
未払金	89,333	102,203
未払費用	11,271	16,032
未払法人税等	24,421	52,222
前受金	4,548	9,334
預り金	27,955	34,462
その他	244	276
流動負債合計	1,467,036	1,770,110
固定負債		
リース債務	4,267	19,872
資産除去債務	3,097	3,128
繰延税金負債	—	34
退職給付引当金	37,452	36,695
役員退職慰労引当金	38,583	40,783
固定負債合計	83,400	100,513
負債合計	1,550,436	1,870,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	409,290	409,290
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	9,918	9,918
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	341,499	414,448
利益剰余金合計	356,417	429,366
自己株式	△31,880	△31,880
株主資本合計	1,435,977	1,508,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,439	38,129
評価・換算差額等合計	19,439	38,129
純資産合計	1,455,416	1,547,055
負債純資産合計	3,005,852	3,417,679

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,885,035	4,194,502
商品売上高	45,935	47,216
売上高合計	3,930,970	4,241,718
<b>売上原価</b>		
商品期首棚卸高	3,694	4,028
製品期首棚卸高	284,460	389,602
当期商品仕入高	27,488	29,041
当期製品製造原価	3,289,991	3,545,402
合計	3,605,634	3,968,074
他勘定振替高	600	702
商品期末棚卸高	4,028	5,255
製品期末棚卸高	385,351	498,395
製品評価損	△4,250	△4,526
売上原価合計	3,211,403	3,459,194
売上総利益	719,567	782,523
販売費及び一般管理費	570,163	602,536
営業利益	149,403	179,987
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	995	921
受取地代家賃	1,798	1,839
助成金収入	2,646	1,795
雑収入	3,535	4,368
営業外収益合計	8,974	8,924
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,995	13,665
不動産賃貸原価	75	75
為替差損	1,114	369
その他	2,248	2,779
営業外費用合計	11,433	16,890
経常利益	146,945	172,022
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	966
特別利益合計	—	966
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	140	352
投資有価証券評価損	9,942	—
特別損失合計	10,082	352
税引前当期純利益	136,862	172,636
法人税、住民税及び事業税	34,132	62,104
法人税等調整額	14,327	172
法人税等合計	48,459	62,276
当期純利益	88,402	110,359

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	271,801	286,719
当期変動額								
剰余金の配当							△18,705	△18,705
当期純利益							88,402	88,402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	69,697	69,697
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	341,499	356,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,880	1,366,279	25,529	25,529	1,391,809
当期変動額					
剰余金の配当		△18,705			△18,705
当期純利益		88,402			88,402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,090	△6,090	△6,090
当期変動額合計	—	69,697	△6,090	△6,090	63,606
当期末残高	△31,880	1,435,977	19,439	19,439	1,455,416

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	341,499	356,417
当期変動額								
剰余金の配当							△37,410	△37,410
当期純利益							110,359	110,359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	72,949	72,949
当期末残高	602,150	409,290	100,000	509,290	9,918	5,000	414,448	429,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,880	1,435,977	19,439	19,439	1,455,416
当期変動額					
剰余金の配当		△37,410			△37,410
当期純利益		110,359			110,359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,690	18,690	18,690
当期変動額合計	—	72,949	18,690	18,690	91,639
当期末残高	△31,880	1,508,926	38,129	38,129	1,547,055

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	136,862	172,636
減価償却費	60,306	67,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,303	△757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200	2,200
受取利息及び受取配当金	△995	△927
支払利息	7,995	13,665
為替差損益 (△は益)	2,837	△186
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,942	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△966
固定資産除却損	140	352
売上債権の増減額 (△は増加)	47,700	△206,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,684	△334,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,445	168,562
未払債務の増減額 (△は減少)	△759	17,509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,621	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,745	6,504
前受金の増減額 (△は減少)	—	4,785
その他	△1,440	5,652
小計	186,484	△83,902
利息及び配当金の受取額	995	927
利息の支払額	△7,872	△13,954
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,912	△33,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,695	△130,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,932	△79,948
有形固定資産の売却による収入	—	1,638
有形固定資産の除却による支出	—	△330
投資有価証券の取得による支出	△10,098	△558
無形固定資産の取得による支出	△2,902	△3,480
施設利用権の取得による支出	△25,525	—
貸付金債権の譲受けによる支出	△209,663	—
貸付金の回収による収入	209,663	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,100
その他	△747	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,206	△83,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	75,000
リース債務の返済による支出	△4,035	△1,920
配当金の支払額	△18,691	△37,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,272	35,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,837	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,924	△178,670
現金及び現金同等物の期首残高	482,551	685,476
現金及び現金同等物の期末残高	685,476	506,805

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.10%から31.00%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象となる市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。尚、「ジュエリー事業」においては、主にリング・ペンダント等のジュエリー製品とイヤリングパーツ・クラスプ等半製品のジュエリーパーツ製品の2つの商品群を製造・販売しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,221,145	709,824	3,930,970

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。尚、「ジュエリー事業」においては、主にリング・ペンダント等のジュエリー製品とイヤリングパーツ・クラスプ等半製品のジュエリーパーツ製品の2つの商品群を製造・販売しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,649,041	592,676	4,241,718

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
鍛造指輪株式会社	427,808	ジュエリー事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	972.61円	1,033.85円
1株当たり当期純利益	59.08円	73.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	88,402	110,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,402	110,359
期中平均株式数(株)	1,496,404	1,496,404

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。